

## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント  
コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

配当支払開始予定日

TEL 092-471-0211  
平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	5,392	△1.2	73	△58.0	74	△58.1	△132	—
23年6月期	5,458	0.4	175	△20.5	178	△19.9	53	△57.2

(注) 包括利益 24年6月期 △119百万円 (—%) 23年6月期 65百万円 (△44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△31.21	—	△4.6	1.9	1.4
23年6月期	12.55	—	1.8	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	3,907	2,894	73.5	677.63
23年6月期	4,163	3,048	73.0	717.07

(参考) 自己資本 24年6月期 2,873百万円 23年6月期 3,040百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	507	△49	△222	849
23年6月期	154	△132	△211	613

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	63.7	1.1
24年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	33	—	1.2
25年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		33.9	

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740	0.5	△500	—	△500	—	△350	—	△82.53
通期	5,600	3.8	200	171.6	200	167.9	100	—	23.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	4,259,200 株	23年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	24年6月期	18,647 株	23年6月期	18,445 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	4,240,752 株	23年6月期	4,241,037 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	4,713	△2.7	209	31.5	213	27.7	△60	—
23年6月期	4,843	0.8	159	17.2	167	16.5	56	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	△14.18	—
23年6月期	13.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年6月期	3,740		2,874		76.8		677.74	
23年6月期	3,700		2,969		80.2		700.15	

(参考) 自己資本 24年6月期 2,874百万円 23年6月期 2,969百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成24年9月6日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要による下支えが顕在化するとともに、米景気の復調による輸出好転などを背景に回復基調となりましたが、欧州諸国の債務問題や原油価格の高騰に加えて電力供給問題が懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災被災地の復旧・復興関連業務の発注は進んでいるものの、公共事業全体では予算の削減等を受けて、厳しい受注状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開を進めています。これにより技術開発並びにマーケット開拓を推進し、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。東日本大震災の復旧・復興については、東北事業部（仙台市）への全社的なバックアップにより、橋梁・道路施設などの被災状況の査定や復興道路の設計等を中心に支援を進めています。

新技術については、これまで産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB注1）」の製品化がほぼ終了し、豪雨、地震、劣化に対する構造物等の監視・診断ビジネスの一環として販売を開始しました。

また、高精度GPS移動計測装置（MMS注2）により収集した電子データを道路および道路施設の3次元空間情報として、また管理用図面・台帳の作成用資料として提供するサービスを、前述のHMBと結合させ、総合的なモニタリングビジネスへと展開するシステムを開発中です。

さらに、環境系の新分野として、当社が培ってきた振動解析技術を活用して、列車走行時の駅ビルへの影響を予測し低減対策を提案する駅ビル振動対策業務や、復興支援の一環として、子会社の保有する技術を活用した除塩・汚染対策業務など総合的な環境ビジネスモデルの構築に着手しました。

事業所の拡充・開設としては、平成23年9月、東京帯の陣容強化を目的とした東日本事業部の移転、平成24年1月には江東営業所の開設、名古屋営業所の技術事務所昇格などを実施し、営業網の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は56億33百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上高は53億92百万円（同1.2%減）となりました。

収益面では、平成23年4月に株式を取得した環境マネジメント分野を事業領域とする連結子会社の損失の影響により経常利益は74百万円（同58.1%減）となりました。加えて、倉庫として利用していた社屋の老朽化に伴う減損額（61百万円）を特別損失に計上したことにより、当期純損失1億32百万円（前連結会計年度は当期純利益53百万円）となりました。

(注1). Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

(注2). Mobile Mapping System（モバイル マッピング システム）の略称

② 次期の見通し

今後の経営環境は、東日本大震災からの復興需要や政府の各種施策により、国内の景気回復が期待されるものの、欧州債務問題や、円高、株価の低迷等もあって、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されま

す。  
建設コンサルタント業界にあつては、震災復興予算による短期的な発注増は想定されますが、全体としては今後とも依然として厳しい受注環境は続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、第2次長期プランの最終年度となる平成25年6月期については、グループ各社の特徴的な技術力と実績を基礎に、連結・提携等による高付加価値化と事業分野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進し、成長軌道をめざす第3次長期プランへと繋げていく所存です。

次期（平成25年6月期）の連結業績見通しについては、売上高56億円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益2億円（同171.6%増）、経常利益2億円（同167.9%増）、当期純利益1億円を見込んでいます。

**(2) 財政状態に関する分析**

**① 資産、負債および純資産の状況**

**(資産)**

総資産は、前連結会計年度と比べ2億55百万円減少し、39億7百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度の大震災の影響による顧客からの代金回収の一部遅延が無くなったこともあって、受取手形・完成業務未収金が3億72百万円減少したことによるものです。

**(負債)**

負債は、前連結会計年度と比べ1億1百万円減少し、10億13百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度の連結子会社の短期借入金1億80百万円を返済したことによるものです。

**(純資産)**

純資産は、前連結会計年度と比べ1億54百万円減少し、28億94百万円となりました。

主な要因は、連結子会社の損失および固定資産の減損処理等により利益剰余金が1億66百万円減少したことによるものです。

**② キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、8億49百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

獲得した資金は5億7百万円（前連結会計年度は1億54百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少3億72万円、減価償却費1億13百万円、減損損失70百万円などによるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

使用した資金は49百万円（前連結会計年度は1億32百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出56百万円などによるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

使用した資金は2億22百万円（前連結会計年度は2億11百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出1億80百万円（純額）、配当金の支払額34百万円などによるものです。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	平成 22 年 6 月期	平成 23 年 6 月期	平成 24 年 6 月期
自己資本比率 (%)	75.4	73.0	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	26.5	29.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	17.6	53.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 平成 22 年 6 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 21 年 6 月以前は記載していません。
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

**(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社グループでは株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の用途については、当社グループの今後の事業展開および不測の事態への備え等の原資といたします。

平成24年6月期は、連結子会社の損失および固定資産の減損処理により当期純損失となりましたが、前者については新たな分野展開および地域展開をめざした施策の踏み出し、後者については保有資産の収益性を再評価した処理であり、いずれも将来に向けた先行投資と位置付けられるものです。堅調な単独の業績（増益）も勘案し、期末配当金は前期と同様、1株当たり8円とします。

また、次期については、従来どおり中間配当は実施せず、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、1株あたり8円の期末配当金を予定しています。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

**① 国・地方公共団体への高い受注依存**

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

**② 法的規制**

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

**③ 成果品の瑕疵**

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証 ISO9001 を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

**④ 情報セキュリティ**

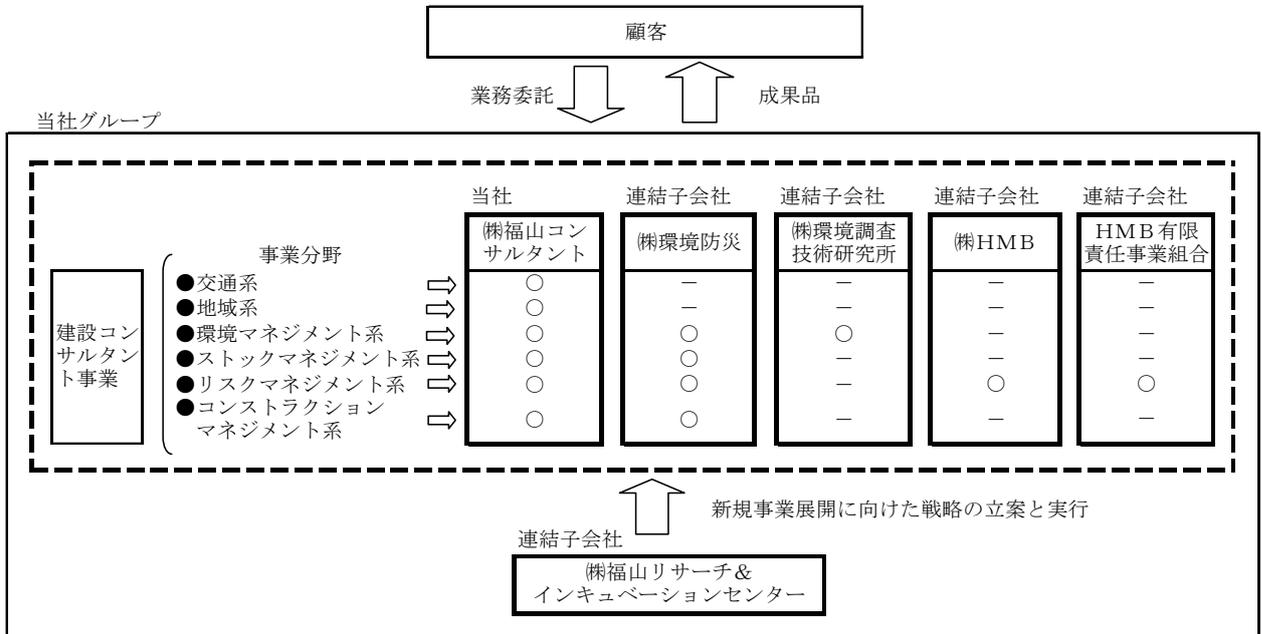
事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社 5 社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】



なお、事業分野の主な業務内容は以下のとおりです。

事業分野	業務内容
交通系	交通調査・解析、需要予測、交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる課題等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
地域系	地域計画、都市計画、都市施設計画など、都市や地域の抱える課題や将来の整備計画等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
環境マネジメント系	動植物等の環境調査、環境影響予測、水質調査、環境アセスメントなど、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、環境保全対策を提案する業務
ストックマネジメント系	道路設計、構造物設計など、主に道路・橋梁等に関わる概略設計、予備設計、詳細設計等を実施する業務
リスクマネジメント系	橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など、主に構造物の劣化について点検、診断、対策をする業務。更に、地震や集中豪雨によるのり面等の崩壊リスクを診断する業務
コンストラクションマネジメント（CM）系	新幹線、地下鉄など建設プロジェクトの企画、設計、施工管理等の総合的なマネジメントを実施する業務

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。

これらの基本方針は、**長期構想（ロードマップ方式：6年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法）、中期戦略（戦略マニフェスト方式：3年単位での重点戦略実行手法）、短期戦術（フレームスライド方式：1年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法）**という体系的な経営手法により実践しています。

平成19年7月に開始した第2次長期プランは次期をもって終了し、新たに平成25年7月より成長軌道をめざす第3次長期プランをスタートさせます。

##### ① “福山オリジナル”で経営基盤強化

経営全般にわたって“福山オリジナル”を追求し、経営基盤の強化に取り組んでいます。

##### ② 機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動（±）に応じてタイムリーに経費を変動（±）させる手法（フレームスライド方式）を確立し、運用しています。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

##### ③ “基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の1つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

##### ④ ステークホルダー（利害関係者）の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

##### ⑤ 株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の1つとして位置付け、自己資本当期純利益率（ROE）5%以上および1株当たり年間10円以上の配当の確保に総力を傾注しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の水準の確保を目標としています。

経営指標	24年6月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率（ROE）	△4.6%	5.0%以上
1株当たり年間配当金	8円	10円以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの核とする経営戦略は以下のとおりです。

- ① 業態の進化・成長軌道に向けた、オープンイノベーションによるバリューチェーン（V．C）モデルの推進
- ② 社会資本整備の6分野（交通・地域・環境・ストック・リスク・CM）のV．C展開によるグループ形成の推進
- ③ グループ各社の営業基盤を組み込んだ現拠点5ブロックの強化と新たな事業所展開の推進
- ④ 管理事務を一元的に行うシェアードサービスの稼働を端緒とした企業集団運営手法の確立
- ⑤ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑥ 業務の効率化・品質向上とワークライフバランスを進めるタイムマネジメント戦略の推進

### (4) 会社の対処すべき課題

上記(3)の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。ロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、これらを進めるうえで、以下の2点が課題であると認識しています。

#### ① 人材育成

社会資本整備を担うコンサルタント技術集団として、社員個々の技術力、企画力、提案力等の強化・育成が不可欠です。そのため、人事考課制度に基づき知識・能力の育成や企画力、表現力等を評価しつつ、教育訓練制度によりこれらを継続的に補い、強化しています。

また、技術士および学位取得支援制度により、より高度な資格を取得することで、社員の人材育成を図っています。

#### ② 広報活動

公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されることから、これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務として認識しています。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	613,895	849,272
受取手形・完成工事未収入金	657,066	284,794
未成業務支出金	※1 381,846	※1 418,379
繰延税金資産	30,435	39,385
その他	23,173	23,709
貸倒引当金	△4,516	△4,405
流動資産合計	1,701,901	1,611,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,286,651	※2 1,269,119
減価償却累計額	△651,398	△676,083
建物及び構築物(純額)	635,252	593,036
機械装置及び運搬具	104,188	109,914
減価償却累計額	△53,454	△65,015
機械装置及び運搬具(純額)	50,733	44,898
工具、器具及び備品	599,153	600,376
減価償却累計額	△538,005	△549,079
工具、器具及び備品(純額)	61,148	51,296
土地	※2 1,059,728	※2 1,022,511
その他	35,322	37,883
減価償却累計額	△9,612	△16,549
その他(純額)	25,709	21,333
有形固定資産合計	1,832,572	1,733,076
無形固定資産		
のれん	142,141	114,645
その他	37,354	33,032
無形固定資産合計	179,496	147,677
投資その他の資産		
投資有価証券	124,839	117,184
繰延税金資産	102,298	132,692
前払年金費用	62,601	30,117
その他	165,629	141,896
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	449,568	416,091
固定資産合計	2,461,638	2,296,845
資産合計	4,163,539	3,907,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	141,210	82,557
短期借入金	180,000	—
未払金	147,184	184,672
未払法人税等	110,598	142,323
未払消費税等	131,238	140,050
未成業務受入金	116,490	128,452
受注損失引当金	※1 17,300	※1 19,700
その他	115,592	141,951
流動負債合計	959,616	839,708
固定負債		
退職給付引当金	64,957	67,976
役員退職慰労引当金	66,282	81,827
その他	24,034	23,980
固定負債合計	155,274	173,784
負債合計	1,114,890	1,013,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,926,579	1,760,296
自己株式	△5,667	△5,726
株主資本合計	3,053,745	2,887,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,848	△13,840
その他の包括利益累計額合計	△12,848	△13,840
少数株主持分	7,751	20,925
純資産合計	3,048,648	2,894,488
負債純資産合計	4,163,539	3,907,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
売上高	5,458,071	5,392,417
売上原価	※3 4,195,806	※3 4,148,620
売上総利益	1,262,264	1,243,797
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,086,904	※1, ※2 1,170,155
営業利益	175,359	73,641
営業外収益		
受取利息	2,011	1,664
受取配当金	1,452	1,439
その他	8,735	7,863
営業外収益合計	12,199	10,967
営業外費用		
支払利息	9,046	9,477
その他	320	471
営業外費用合計	9,367	9,948
経常利益	178,191	74,660
特別利益		
固定資産売却益	—	77
貸倒引当金戻入額	232	—
特別利益合計	232	77
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 840	※4, ※5 3,264
減損損失	—	※6 70,752
投資有価証券売却損	—	111
投資有価証券評価損	1,502	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,698	—
特別損失合計	14,041	74,129
税金等調整前当期純利益	164,382	608
法人税、住民税及び事業税	103,622	152,505
法人税等調整額	△7,949	△33,204
法人税等合計	95,673	119,301
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	68,708	△118,692
少数株主利益	15,504	13,663
当期純利益又は当期純損失(△)	53,204	△132,356

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	68,708	△118,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,038	△992
その他の包括利益合計	△3,038	※1 △992
包括利益	65,670	△119,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,166	△133,347
少数株主に係る包括利益	15,504	13,663

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,907,307	1,926,579
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	53,204	△132,356
当期変動額合計	19,271	△166,282
当期末残高	1,926,579	1,760,296
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,435	△5,667
当期変動額		
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	△231	△59
当期末残高	△5,667	△5,726
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,034,705	3,053,745
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	53,204	△132,356
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	19,040	△166,341
当期末残高	3,053,745	2,887,403
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△9,809	△12,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△9,809	△12,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,497	7,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,254	13,173
当期変動額合計	3,254	13,173
当期末残高	7,751	20,925
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,029,392	3,048,648
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失（△）	53,204	△132,356
自己株式の取得	△231	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	12,181
当期変動額合計	19,256	△154,160
当期末残高	3,048,648	2,894,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	164,382	608
減価償却費	124,973	113,418
減損損失	—	70,752
のれん償却額	15,813	18,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	△111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88	3,018
前払年金費用の増減額 (△は増加)	33,290	32,483
受取利息及び受取配当金	△3,463	△3,103
支払利息	9,046	9,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,943	372,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,271	△36,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,336	△58,653
その他	△8,152	116,212
小計	181,580	637,991
利息及び配当金の受取額	3,466	3,110
利息の支払額	△8,795	△9,477
法人税等の支払額	△21,514	△123,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,737	507,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,534	△56,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,553	—
敷金及び保証金の差入による支出	△76,398	△3,390
その他	△13,131	9,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,510	△49,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,690,000	3,420,000
短期借入金の返済による支出	△2,750,000	△3,600,000
長期借入金の返済による支出	△94,360	—
自己株式の取得による支出	△231	△59
配当金の支払額	△33,934	△34,041
少数株主への配当金の支払額	△12,250	△490
リース債務の返済による支出	△10,469	△8,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,244	△222,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,002	235,376
現金及び現金同等物の期首残高	802,897	613,895
現金及び現金同等物の期末残高	613,895	849,272

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社  
 (2) 連結子会社の名称

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター  
 株式会社環境防災  
 株式会社環境調査技術研究所  
 HMB有限責任事業組合  
 株式会社HMB

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、および株式会社HMBの決算日は3月31日です。また、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、株式会社環境防災、株式会社環境調査技術研究所、HMB有限責任事業組合の決算日は5月31日です。

連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度において、株式会社環境調査技術研究所は、決算日を3月31日から5月31日に変更しています。当連結会計年度における会計期間は14ヶ月です。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当社は、当連結会計年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準運用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
	15,770千円	13,573千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物	253,130千円	238,556千円
土地	674,141	674,141
計	927,272	912,697

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	91,043千円	108,912千円
給与手当	361,456	396,130
賞与	52,067	49,770
退職給付費用	50,896	57,893
役員退職慰労引当金繰入額	15,195	15,545
減価償却費	30,564	25,669

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	37,509千円	37,566千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	△2,670千円	2,400千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	38千円	90千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	659千円	3,173千円
その他	142	—
計	802	3,173

※6 減損損失の内容は、次のとおりです。

(当連結会計年度)

用途	場所	種類	金額
遊休資産	北九州市 小倉北区	土地	37,217千円
		建物	24,040
		その他	148
		計	61,405
その他	—	のれん	9,346
合計			70,752

当社グループは、事業用資産については、事業部別を基本にグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定価格及び公示価格を合理的に調整した金額に基づき算定し、建物等については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

また、株式会社環境調査技術研究所に係るのれんについては、想定していた水準の利益が見込まれなくなったことから、帳簿価額全額を減額しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額  $\Delta 7,242$  千円

組替調整額 111

税効果調整前  $\Delta 7,130$

税効果額 6,138

その他有価証券評価差額金  $\Delta 992$

その他の包括利益合計  $\Delta 992$

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,573	872	—	18,445

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,933	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,926	8.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度(自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,445	202	—	18,647

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,926	8.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	613,895千円	849,272千円
現金及び現金同等物	613,895	849,272

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)および当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、経営資源の配分、業績評価の観点より、建設コンサルタント事業を営む単一セグメントとなります。このため、報告セグメントは「建設コンサルタント事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略しています。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	717円07銭	1株当たり純資産額	677円63銭
1株当たり当期純利益	12円55銭	1株当たり当期純損失(△)	△31円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,048,648	2,894,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,751	20,925
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	7,751	20,925
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,040,897	2,873,563
期末の普通株式の数(千株)	4,240	4,240

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	53,204	△132,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	53,204	△132,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,241	4,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565,429	756,775
完成業務未収入金	428,462	254,897
未成業務支出金	349,879	365,864
関係会社短期貸付金	114,000	207,000
前払費用	311	299
繰延税金資産	22,395	28,493
その他	19,790	17,085
貸倒引当金	△4,370	△4,370
流動資産合計	1,495,899	1,626,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,072,870	1,055,454
減価償却累計額	△506,134	△526,151
建物(純額)	566,735	529,302
構築物	13,592	13,477
減価償却累計額	△8,164	△8,977
構築物(純額)	5,428	4,500
車両運搬具	38,966	42,941
減価償却累計額	△26,003	△28,385
車両運搬具(純額)	12,963	14,555
工具、器具及び備品	402,129	403,021
減価償却累計額	△353,243	△363,730
工具、器具及び備品(純額)	48,885	39,290
土地	931,837	894,620
リース資産	35,322	37,883
減価償却累計額	△9,612	△16,549
リース資産(純額)	25,709	21,333
有形固定資産合計	1,591,560	1,503,602
無形固定資産		
ソフトウェア	28,374	25,467
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	32,334	29,427
投資その他の資産		
投資有価証券	124,839	117,184
関係会社株式	13,000	13,000
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	122,500	247,500
従業員に対する長期貸付金	5,035	4,481
長期前払費用	1,505	1,238
繰延税金資産	102,298	189,459
前払年金費用	62,601	30,117
差入保証金	145,843	124,717
会員権	9,000	9,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
その他	303	322
貸倒引当金	△5,800	△155,979
投資その他の資産合計	581,127	581,043
固定資産合計	2,205,023	2,114,073
資産合計	3,700,923	3,740,118
負債の部		
流動負債		
業務未払金	78,164	69,735
リース債務	7,769	8,461
未払金	119,218	156,937
未払費用	21,958	22,669
未払法人税等	105,360	139,598
未払消費税等	120,086	127,936
未成業務受入金	103,368	122,077
預り金	81,362	107,416
受注損失引当金	13,500	18,500
流動負債合計	650,788	773,333
固定負債		
リース債務	17,939	12,871
役員退職慰労引当金	59,600	71,500
資産除去債務	3,435	8,389
固定負債合計	80,975	92,760
負債合計	731,764	866,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	915,927	821,844
利益剰余金合計	1,854,840	1,760,757
自己株式	△5,667	△5,726
株主資本合計	2,982,007	2,887,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,848	△13,840
評価・換算差額等合計	△12,848	△13,840
純資産合計	2,969,158	2,874,024
負債純資産合計	3,700,923	3,740,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成業務高	4,843,598	4,713,430
売上原価		
完成業務原価	3,727,997	3,515,868
売上総利益	1,115,601	1,197,562
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,191	88,056
給料及び手当	356,807	362,536
賞与	50,037	47,374
退職給付費用	50,329	56,600
役員退職慰労引当金繰入額	11,550	11,900
法定福利及び厚生費	62,050	65,572
通信交通費	86,042	83,909
減価償却費	25,486	20,755
その他	240,942	251,623
販売費及び一般管理費合計	956,436	988,329
営業利益	159,164	209,232
営業外収益		
受取利息	4,284	5,639
受取配当金	1,452	1,439
保険返戻金	848	909
受取手数料	1,611	1,474
雑収入	6,707	2,563
営業外収益合計	14,905	12,026
営業外費用		
支払利息	6,497	7,223
自己株式取得費用	2	—
雑損失	35	44
営業外費用合計	6,535	7,268
経常利益	167,533	213,991
特別損失		
固定資産除売却損	875	3,229
減損損失	—	61,405
投資有価証券売却損	—	111
投資有価証券評価損	1,502	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	150,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,555	—
特別損失合計	11,933	214,926
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	155,599	△934
法人税、住民税及び事業税	99,207	146,342
法人税等調整額	90	△87,120
法人税等合計	99,298	59,222
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	893,558	915,927
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
当期変動額合計	22,368	△94,083
当期末残高	915,927	821,844
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,832,471	1,854,840
当期変動額		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
当期変動額合計	22,368	△94,083
当期末残高	1,854,840	1,760,757
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,435	△5,667
当期変動額		
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	△231	△59
当期末残高	△5,667	△5,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,959,869	2,982,007
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
自己株式の取得	△231	△59
当期変動額合計	22,137	△94,142
当期末残高	2,982,007	2,887,864
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,809	△12,848
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△9,809	△12,848
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	△3,038	△992
当期末残高	△12,848	△13,840
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,950,059	2,969,158
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△33,933	△33,926
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157
自己株式の取得	△231	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,038	△992
当期変動額合計	19,099	△95,134
当期末残高	2,969,158	2,874,024

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。

### ② その他の役員の変動

#### 1. 新任監査役候補

**野田仁志** (ノダ ヒトシ) (現税理士)

#### 2. 退任監査役候補

**福地昌能** (フクチ マサヨシ) (現社外監査役)

### ③ 補欠監査役候補

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役候補の選任を行うものです。

**福地昌能** (フクチ マサヨシ) (現社外監査役)

(2) その他

当連結会計期間の販売実績および受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日) (至 平成23年 6月30日)	当連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成24年 6月30日)
		金額	金額
交通系		2,543,520	2,329,417
地域系		177,066	155,185
環境マネジメント系		605,214	539,384
ストックマネジメント系		1,060,395	1,250,101
リスクマネジメント系		843,908	942,523
コンストラクション マネジメント系		227,964	175,805
合計		5,458,071	5,392,417

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日) (至 平成23年 6月30日)		当連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日) (至 平成24年 6月30日)	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金額	金額	金額	金額
交通系		2,897,095	1,134,604	2,303,701	1,108,888
地域系		192,484	68,290	115,950	29,055
環境マネジメント系		495,515	159,224	720,420	342,209
ストックマネジメント系		942,554	282,959	1,396,216	429,074
リスクマネジメント系		1,017,327	395,659	963,387	416,524
コンストラクション マネジメント系		119,981	175,612	133,835	133,642
合計		5,664,958	2,216,349	5,633,512	2,459,394

以上